

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

マダガスカル共和国月報(2016年4月)

主な出来事

- 8日、ラヴェルナリブ首相辞任、内閣総辞職。
- 10日、ラクトゥマムンジ国民議会議長、ラジャオナリマンピアニナ大統領に首相候補14名のリストを手交。オリヴィエ・スルナンジャサナ・マハファリ前内務・地方分権相、新首相に任命。
- 15日、マハファリ内閣が正式に発足。閣僚のうち13名が新入閣(うち6名が大臣経験者)、14名が留任、5名が横滑り。

【内政】

●内閣改造の可能性に関する大統領発言

4日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、近々行われるとの噂がある内閣改造について「国の発展のために必要だと思われる時期に行われるだろう」と述べた。さらに、一部の閣僚のパフォーマンスが良くないことについても言及した。ラジャオナリマンピアニナ大統領とラヴェルナリブ首相の不仲説が政界では噂されている。(5日付エクスプレス紙、ミディ紙)

●ラヴェルナリブ首相の発言

6日、ラヴェルナリブ首相は、「繰り返し言うが自分は何があっても辞任しない」と述べたほか、ローズウッドの不正取引にも、汚職にも関与していないので、辞める理由がないと発言した。(7日付エクスプレス紙、ミディ紙)

●ラヴェルナリブ首相辞任

8日午後、ラララ・ロジェ大統領府事務総長は、同日、ラヴェルナリブ首相が同首相及び内閣の名において提出した辞表が受理された旨の大統領令第2016-249号を読み上げた。しかしながら、ラヴェルナリブ首相は「辞表に署名はしていない。家族と相談してから署名すると言った」と言明した。(9日付当地主要各紙)

●新首相の任命

10日正午頃、ジャン・マックス・ラクトゥマムンジ国民議会議長が大統領府において、ラジャオナリマンピアニナ大統領に首相候補14名のリストを手交した。なお、同リストは、ラジョリナ前暫定大統領派MAPARを除く国民議会各会派により作成されたとされており、国民議会議長によれば、100名以上の議員が署名しているとしている。さらに、同日夕刻、ラララ大統領府事務総長が大統領令第2016-250号を読み上げ、オリヴィエ・スルナンジャサナ・マハファリ前内務・地方分権相が新首相に任命された。(11日付当地主要各紙)

●首相交替式及び組閣を巡る動き

13日午前、ラヴェルナリブ前首相からマハファリ新首相への交替式が、首相官邸で行われた。マ

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ハファリ新首相は、就任演説において、新内閣を「戦う内閣」と形容し、「マダガスカル人の大部分が貧困の中で生活しており、自分はそのニーズを理解している。マダガスカル人の大部分が基礎社会サービスにアクセスしないかぎり、貧困削減の戦いに勝ったと言うことはできない」と述べた。さらに、汚職対策、治安対策、自然資源の不正採掘防止を優先課題として挙げた。マハファリ新首相は、組閣については近日中に行われるとし、「閣僚一人一人が2,200万人のマダガスカル人の生活に直接インパクトを及ぼす成果を出すことを求める」と述べた。(14日付当地主要各紙)

●マハファリ内閣の発足

15日、ラララ・ロジェ大統領府事務総長は、新閣僚の任命に係る大統領令第2016-265号を読み上げ、マハファリ内閣が正式に発足した。閣僚ポスト数は32と前内閣下の30ポストから若干増加した。閣僚のうち13名が新入閣(うち6名が大臣経験者)、14名が留任、5名が横滑り。首相が前職の内務・地方分権化大臣を兼任。内閣のナンバー2の大統領プロジェクト・国土整備・設備担当大統領府付大臣にはラフィディマナナ・ナルソン前産業・民間セクター大臣がなり、ナンバー3の農業・畜産担当大統領府付大臣にはラクトゥヴァオ・リヴ前国務大臣兼大統領プロジェクト・国土整備・設備担当大臣が任命された。(16日付当地主要各紙)

●大統領主宰特別閣議の開催

18日、大統領主宰特別閣議が開催され、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、マダガスカル国民が日々の生活の改善を実感できるような具体的な成果を達成するよう求め、国家開発プログラムに沿ったロードマップを各大臣に対して提示した。(19日付エクスプレス紙、ミディ紙)

【外政】

1. 日本との関係

●JICA中央高地コメ生産性向上プロジェクト(PAPRIZ)

JICA支援のPAPRIZの第2フェーズを通じて、当国中央部アムルニマニア県では、米の収量が明らかに増加している。(27日付エクスプレス紙、28日付ヌーベル紙)

2. 諸外国・機関との関係

●潘基文国連事務総長訪問の発表

17日、ベアトリス・アタラ外務大臣は、5月10日及び11日に潘基文国連事務総長がマダガスカルを公式訪問する旨の口上書を受け取ったことを発表した。同訪問はラジャオナリマンピアニナ大統領の招待によって実現したもので、同外務大臣は「マダガスカルが憲法秩序を回復し、国際社会に復帰した後の国民の勝利であり、外交上の勝利である」としている。アタラ外務大臣は、マダガスカル国連に対する近年の貢献として、国連平和維持活動(PKO:46名の治安関係者を派遣)やCOP21を通じた気候変動問題に対するマダガスカル政府の努力を挙げた。さらに、同大臣は「現在、マダガスカルでは、国家組織は問題なく機能しており、安定強化の道へ向かっている。

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

民主主義の分野で努力が見られることを国連事務総長ご自身がご覧になるだろう」と述べた。(18日付当地主要各紙)

●米人権報告書の発表

米政府は人権状況に関する2015年報告書の中で、マダガスカルでは「法の支配」や「表現の自由」に関連して、一部侵害が見られるとして批判した。(20日当地主要各紙)

●外務大臣の米・カナダ訪問

ベアトリス・アタラ外相を団長とする代表団が20日からカナダのケベック州を訪問した。同代表団はケベック州首相と会談し、今年マダガスカルで実施される予定の仏語圏首脳会議に関して、ラジャオナリマンピアニナ大統領発同首相宛招待状を手渡したほか、同首脳会議実施に対する支援を要請した。その後、一行はニューヨークに赴き、22日、COP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)「パリ協定」のハイレベル署名式に参加した。(21日、23日当地主要各紙)

●SADC選挙委員会フォーラム代表団の訪問

SADC選挙委員会フォーラム(Electoral Commission Forum)の代表団がマダガスカルを訪問し、25日、国家独立選挙委員会(CENI)会長やマハファリ首相と会談したほか、26日にはラジャオナリマンピアニナ大統領と面会した。同代表団はSADC加盟国間の選挙分野での経験共有を目的とした同フォーラムへのマダガスカルの参加を求めている。(26日、27日付当地主要各紙)

●米国務副長官のマダガスカル訪問

26日、ヘザー・ハイギンボトム米国務副長官が訪問し、28日、ラジャオナリマンピアニナ大統領と会談した。同副長官は、マダガスカルにおける自然資源の不法取引問題、グッドガバナンス、汚職対策に関する改善を求めた。(27日、29日付当地主要各紙)

【経済】

1. マクロ経済

●最低賃金の引き上げ

5日、最低賃金の8.27%の引き上げが閣議で発表され、農業セクターでは14万60アリアリ、非農業セクターでは14万4,003アリアリとなった。同決定は2016年の2月17日からさかのぼって適用される。(6日付ヌーベル紙)

●世銀による2015年経済報告書

11日、当地世銀事務所は2015年の経済発展に係る報告書を発表した。同報告書によると、2015年の経済復興の主な障害は、不適切な公共財政運営であったとし、補正予算法の採択の遅れが歳出管理に負のインパクトを与え、歳出の4割は2015年12月に実行された。また同報告書

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観的事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

は、免税企業による輸出額について、欧州向けが減ったこともあって、2014年は6億5,800万ドルであったのに対し、2015年は5億5,800万ドルに減少したと指摘するとともに、2016年はマダガスカルのアフリカ成長機会法(AGOA)への再適用がより注目されることになるであろうとの見方を示している。ファニリ・ラザフィマナンツア当地世銀エコノミストは、「2015年予算法は経済成長率5%を見込んでいたが、実際は3%となった。これは、免税企業の輸出減少、国際市場におけるニッケル価格の低下、及び観光業における収入減によるものである」旨述べた。また、窪田当地世銀リード・エコノミストは、「国際競争がより厳しくなる中で、ガバナンスに係る構造問題及びビジネス環境に対する十分な取組が行われぬ限り、2016年における経済成長の新たな展開は明確にはならない」旨強調した。(12日付当地主要各紙)

●インフレ率の発表

INSTATの今年3月の調査によると、上四半期のインフレ率は8.3%だった。(15日付エクスプレス紙)

●食料品関係の輸出

14日の税関局の発表によると、マダガスカルにおける上四半期の穀物・香辛料・果物・野菜の輸出は25,700トンに達した。総額は6,070億アリアリとなっている。バニラについては、ヨーロッパや日本などに2,500トン輸出した。輸出関係者はマダガスカルの香辛料の評価は高いとしている。(15日付エクスプレス紙)

●世銀及びIMF本部における財政・予算大臣の会合参加

ラクトアリマナナ財政・予算大臣を団長とするミッションは、4月15日から17日まで、世銀及びIMFの会合に出席するためにワシントンを訪れた。同大臣は世銀及びIMFの関係者と会談し、行うべき改革や課題等について議論を行った。(20日付当地主要各紙)

2. 経済協力

●世銀による電力分野への支援

8日、ラクトアリマナナ財務・予算大臣及びジュヴェール当地世銀代表は、「電力分野のガバナンス及び運営改善計画(PAGOS)」に対する6,500万ドルの借款協定に署名した。PAGOSは、JIRAMAの運営基盤及び電力供給を改善する目的で4年間に亘り実施するもので、6,500万ドルのうち、248万ドルは電力分野の計画・開発強化及び財政的実現性の調査、1,256万ドルはJIRAMAの運営及びガバナンス改善、4,862万ドルは経営改善計画のための送電網や配電網の修理・整備のための投資、134万ドルはプロジェクト運営費に使用される予定である。同協定署名に同席したオラス・エネルギー・炭化水素大臣は、「JIRAMAは生産コストより安く電力を販売しており、財政難を抱えている企業がこのような状況を継続することは容易ではない。現在適用されている電気料金は2009年以前のものである。省令(アレテ)では、電気料金は年に2度、4

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

月及び10月に見直されることになっている」旨述べた。(9日付当地主要各紙)

●世銀「農業成長及び土地問題解決プロジェクト(CASEF)」の署名式の実施

世銀の「農業成長及び土地問題解決プロジェクト(CASEF)」の署名式が行われた。同プロジェクトは土地問題を解決し、農村部の住民の市場へのアクセス改善を目標としており、予算は5,300万ドル。(9日付ヌーベル紙, ミディ紙)

●独政府の地方分権化支援

独政府はGTZを通じてマダガスカルにおける地方分権化支援のために、1,250万ユーロを供与したと発表した。(21日付当地主要各紙)

●インド洋委員会の食糧安全・栄養地域プログラム(PRESAN)

25日、インド洋委員会は、国連及びFAOと協力しつつ、栄養・食糧安全地域プログラム(PRESAN)を実施する旨明らかにした。同プログラムは、農業生産の向上を通じた食糧自給の達成やインド洋地域への市場拡大や栄養改善を目指しており、予算は1億4,000万ドル。(27日付当地主要各紙)

●仏開発公社(AFD)及びEU支援の土地改革・安全支援プログラム開始式

28日、仏開発公社(AFD)及びEU支援の土地改革・安全支援プログラムの開始式が行われた。同プログラムは2016年1月から4年間を予定しており、予算は400万ユーロ。(29日付ミディ紙)

3. 資源

●当国南部における天然ガスの発見

MSPC(マダガスカル南部石油)社は、南部アッチモ・アンドレファナ県 Mahaboboka Sakaraha の2,900メートルの深さのところで天然ガスが発見されたと発表した。同場所では、1カ所につき推定200億立法mの天然ガスが採掘出来る可能性が指摘されている。(12日付ミディ紙, ラヴェリテ紙)